

商品別見通し(輸出)

2014年12月4日(木)

品目	2013年度 (実績)		2014年度 (見込み)				2015年度 (見通し)		コメント				
	10億円	伸び率%	上半期 (実績) 伸び率%		下半期 (見込み) 伸び率%		10億円	伸び率%					
									2014年度	2015年度			
総額	70,857	+10.8%	35,896	+1.7%	37,002	+4.1%	72,898	+2.9%	↑	75,427	+3.5%	2年連続の増加、過去3番目の水準。	3年連続の増加。
EX 01 食料品	448	+22.2%	232	+7.3%	280	+21.0%	512	+14.4%	↑	582	+13.7%	円安による数量・価格の押し上げ効果は少ないものの、引き続き円安を背景に金額は増加。	円安の進行や世界経済・新興国経済の成長、高品質な日本産品に対する底堅いニーズを背景に、数量が増加するため、金額は増加。
EX 02 原料品	1,173	+5.5%	611	+1.2%	582	+2.0%	1,192	+1.6%	↑	1,238	+3.9%	金属鉱及びびくず…国内需給緩和により価格は伸び悩み、主要輸出国である韓国からの引き合いも鈍化し、金額はやや減少。 生ゴム(合成ゴム)…中国の需要鈍化により数量が伸び悩むものの、円安を背景に金額は増加。 織物用繊維及びびくず…中国国内での現地生産比率の高まりから数量の伸びが緩やかとなるが、円安により価格は上昇し、金額は増加。	金属鉱及びびくず…需給要因に大きな変化がないことから、数量・価格ともにほぼ横ばいで推移し、金額はやや増加。 生ゴム(合成ゴム)…円安により金額は増加。 織物用繊維及びびくず…一部繊維において中国の国内生産の本格稼働が見込まれるため、数量の伸びは引き続き緩やかなものになるが、円安により価格は上昇し、金額は増加。
EX 03 鉱物性燃料	1,666	+54.6%	746	▲16.1%	711	▲8.5%	1,457	▲12.6%	↓	1,275	▲12.4%	上期は円安による単価微増も、軽油・灯油の数量減により減少。 下期は数量横ばい、資源価格下落によるドル建て単価下落を円安が相殺し、全体では微増。	軽油・灯油は、資源価格下落はあるものの、精製マージンの高止まり、円安による単価上昇が寄与し、金額は増加。 ただし、揮発油のマージン縮小により、輸出数量が減少することから、輸出額は減少。
EX 04 化学製品	7,690	+16.9%	3,782	▲0.0%	3,761	▲3.7%	7,543	▲1.9%	↑	7,626	+1.1%	円安は追い風だが、国内需要の回復に加えてナフサクラッカーの停止や特に上期は定修等のため有機化合物等の輸出余力が低下。 下期は定修明けに伴う生産能力の回復が見込まれるが、主要輸先先の現地生産能力の拡充や景気の不透明感を考慮すると数量の大幅回復は期待しにくい。さらに原油価格下落の影響が加わるが、円安進行に伴う輸出価格の上昇で減少は小幅にとどまる。 市況は軟調に推移するが、アジア向け中心に輸出量は安定すると思われ、円安が価格を押し上げ金額は増加。	大きな構図は2014年度と変わらず。 汎用品を中心に生産能力を内需見合いとする傾向にあり、戦略的に輸出を振興する発想はあまりない。 海外環境にも大きな変化は起きないと思われ、輸出金額の増加は価格の上昇が主因。
EX 05 原料別製品	9,227	+7.9%	4,738	+1.3%	4,878	+7.2%	9,616	+4.2%	↑	9,972	+3.7%		海外拠点での原材料調達にさらに進展すると見込まれ、輸出数量は抑制的。 しかし、円安の影響を受けるため金額は緩やかな増加。
鉄鋼	3,863	+9.8%	1,942	+0.2%	2,136	+10.9%	4,078	+5.6%	↑	4,359	+6.9%	数量は緩やかな増加となるが、価格は供給圧力の強い中国、韓国との競争により頭打ち。	2014年度の傾向が継続。
非鉄金属	1,386	+5.1%	746	+5.3%	753	+11.1%	1,499	+8.1%	↑	1,566	+4.5%	2013年度下期は消費税増前の駆け込み需要により低調となったが、2014年度下期は輸出数量が戻る。	円安による価格押し上げにより金額は増加するが、単価は低迷。
織物用糸・繊維製品	666	+8.6%	350	+3.9%	355	7.8%	705	+5.8%	↑	735	+4.2%	海外進出製造業による現地調達比率の引き上げ、汎用品分野の国内生産撤退といった逆風が続くものの、円安に伴う単価上昇、高機能糸など高付加価値品の需要増により、金額は引き続き増加。	汎用品分野への下押し圧力が残るが、海外景気の持ち直しや円安傾向の持続により、高付加価値品を中心とした金額の増加傾向は維持。
非金属鉱物製品	874	+1.2%	447	▲0.6%	367	▲13.6%	814	▲6.9%	↓	698	▲14.2%	ガラス…アジアでの需要鈍化および現地生産の拡大により、数量が大幅に減少し、金額は減少。 セメント…建築費高騰などを背景に国内での着工案件が増加しないため、円安を背景に数量が増加し、金額は増加。	ガラス…数量の減少傾向が続くと見込まれ、金額は減少。 セメント…円安により価格は上昇し、金額は増加。
EX 06 一般機械	13,650	+8.3%	6,943	+3.7%	7,220	+3.8%	14,163	+3.8%	↑	14,760	+4.2%	世界経済の回復や円安による価格押し上げにより増加。 米国向けの原動機や、欧米・アジア向けに金属加工機械等が好調。	世界経済の回復傾向が続き、設備投資向けの金属加工機械やインフラ需要向け建設機械などが増加。
原動機	2,531	+10.6%	1,215	▲2.4%	1,260	▲2.1%	2,475	▲2.2%	↑	2,577	+4.1%	車両用等の内燃機関は北米向けが堅調なものの、タイ等のアジア向けが低迷し、微減。	アジア向けの回復、円安による価格押し上げにより増加。
EX 07 電気機器	12,227	+8.1%	6,262	+1.3%	6,300	+4.2%	12,562	+2.7%	↑	12,800	+1.9%	スマートフォンなどモバイル関連機器の需要は堅調であり、自動車や半導体をはじめ電子機器など幅広い分野で国内外の設備投資が回復。	半導体製造装置など一部好調な部分もあるが、モバイル関連機器の需要は堅調に推移し、全体として設備投資の伸びは穏やか。 一方、電子部品がスマートフォンの低価格化などで金額が減少。
半導体等電子部品	3,582	+8.1%	1,845	▲0.8%	1,780	+3.3%	3,625	+1.2%	↑	3,660	+1.0%	2014年度上期は、中国のスマートフォンメーカーの事業拡大および自動車向け的好調などで堅調に推移した分野もあるが、パソコン関係の需要の落ち込みおよびメモリ市場が軟調で伸び悩んだ。 下期は、引き続き需要が堅調であり、部品価格の下げ止まりと円安効果により増加。	自動車向けなど堅調な分野もあるが、スマートフォンの低価格化およびパソコン需要が弱く微増。
電気計測機器	1,341	+8.0%	697	+4.4%	713	+5.9%	1,410	+5.1%	↑	1,440	+2.1%	国内外とも半導体をはじめ電子機器や自動車など幅広い分野で設備投資が回復しており、増加。	引き続き、海外を中心に投資が継続し、増加。
EX 08 輸送用機器	16,525	+10.4%	8,258	+1.5%	8,820	+5.2%	17,078	+3.3%	↑	17,862	+4.6%	欧米の景気回復で販売は堅調だが、海外生産の進展で、自動車およびその部品の数量は伸び悩み、円安効果で金額は増加。 船舶は、受注は堅調だが、輸出は2012年受注分のため、若干の減少。	自動車および部品販売は海外生産へのシフトで、数量は微増。船舶受注増の輸出への反映は2016年以降となる見込み。 全体に円安効果で増加。
自動車	10,617	+15.9%	5,384	+2.6%	5,737	+6.8%	11,121	+4.7%	↑	11,610	+4.4%	米国向け販売は堅調だが、メキシコへの生産移転が進み、数量は減少。欧州向け、アジア向けは徐々に回復。中国向けは堅調。 一方、ロシア向けは地政学リスクで減少。 その結果、世界輸出は数量でほぼ横ばいだが、円安効果で金額は4.7%の増加。	世界経済の緩やかな回復に伴い、販売は回復するものの、海外生産が進み、輸出数量は微増。 円安効果で金額では4%台の増加。
自動車の部分品	3,490	+7.7%	1,722	▲1.8%	1,786	+2.9%	3,508	+0.5%	↑	3,596	+2.5%	海外市場は堅調だが、部品産業の海外進出や現地調達率の増加で横ばい。	部品産業の海外進出の結果、数量は横ばい、円安により金額は増加。
船舶	1,335	▲21.0%	601	▲8.7%	717	+5.9%	1,318	▲1.3%	↑	1,479	+12.2%	受注は好調も、出荷ベースでは2011年、2012年の低水準の船価と受注の影響を受けて若干の減少。	受注は引き続き堅調に推移。 円安の影響により出荷金額は増加するが、本格回復は2016年度以降。
EX 09 その他	8,252	+11.9%	4,325	+4.7%	4,451	+8.0%	8,775	+6.3%	↑	9,311	+6.1%	円安に伴う価格上昇の他、スマートフォン市場の拡大が追い風となり、科学光学機器を中心に堅調な拡大が持続。	科学光学機器が小幅減速となるが、品目全体では世界経済の持ち直しに伴い、おおむね2014年度並みの伸びを維持。
科学光学機器	2,274	+7.9%	1,202	+7.5%	1,246	+7.8%	2,448	+7.6%	↑	2,610	+6.6%	スマートフォン、タブレットの需要増による設備投資で、中国向けを中心にアジア向けが堅調。 円安も増加要因。	スマートフォン、タブレットの需要は引き続き堅調だが、設備投資は一巡。 中国景気の減速、円安効果の漸減もあり、伸び率はやや鈍化。

*2014年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。